令和4年度定期監査報告書

令和4年12月12日報告

令和4年度の定期監査実施に伴う報告は、別紙定期監査実施報告書のとおりである。

各課、教育委員会において、定期監査事項によりそれぞれ各項目により実施し、各課、教育委員会の共通事項についても監査を行った。

(1) 総務課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
(2) 税務課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2 ~ 3
(3) 住民福祉課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4
(4) 保健衛生課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5 ~ 6
(5) 復興建設課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 7
(6) 産業課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 8
(7) 保育園	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 9
(8) 企画商工課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P10 ~ 11
(9) 教育委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P12

総務課 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月14日)

1. 職員の状況

- ・近年、働き方改革を耳にする。業務量を的確に把握し、均等化を図り、時間外による長時間労働とならないように、今後更に進めて貰いたい。
- ・労働安全衛生委員会の意見や提案の活用及び職員健康診断による職員自身の健康状態を自覚し、働きがいのある職場環境づくりを取り組んでもらいたい。
- ・災害等における緊急対応時の連絡網の再確認を恒日頃から構築すること。

2. 防犯・防災関係

- ・経年化した消防団積載車及び小型動力ポンプの更新が逐次実施されている。今後も財源を確保しながら計画的な更新を進めて貰いたい。

3. 村営住宅関係

- ・一部公営住宅の施設管理が西原村シルバーセンターに委託されている。高齢化が進む公営住宅入居者であるが、今後も入居者の意見をくみ取る管理を行って貰いたい。
- ・今後施設の長寿命化に向けて計画的な改修工事を進めて貰いたい。
- ・今年度も家賃徴収は大変努力されているのが伺える。しかし、注視する必要があるところについては、滞納額が嵩む前に対応することが望まれる。

4. 建物等の管理

- ・庁舎の空調改修工事が実施されている。
LED化が必須となり、計画を基に整備を進めて貰いたい。

5. 公用車の管理

- ・日常整備点検を実施、特に長期使用車については事故に繋がらないよう管理を実施して貰いたい。

税務課 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月4日)

1. 課税事務関係

(1) 納税義務者、課税対象者等は適確に把握されているか。

・住民税申告において、未申告者21人に対し申告案内を実施されたところ6人が申告されたところである。未申告者の場合、国保被保険者の軽減対象者においては不利益等や非課税世帯等への臨時給付金対象者の確認がとれないなどの不利益が考えられる。税に対して更なる理解を求め、公平・公正・適正な課税をお願いする。

・固定資産税の課税調定漏れ、調定誤り防止策として、家屋の新築、増改築の実態調査は定期的に実施されている。調査結果は下表のとおりである。昨年度よりは減少しているが、宅地開発による新築の増加が見込まれ、家屋の評価漏れや、震災後の土地の課税状況などに留意してもらいたい。

調査結果:期間 1月～12月(9月末調)(見込み含む) (単位:棟)

区 分		R4年	R3年	増 減	備 考	
新 築	木 造	85	115	-30	令和4年の実態 調査結果は22 棟の減。	
	非木造	18	10	8		
	計	103	125	-22		
増 築	木 造	8	8	0		
	非木造	0	0	0		
	計	8	8	0		
計		111	133	-22		

・震災等に伴う特例措置についても今後の制度改正に注視し、住民への説明や広報活動を深めてもらいたい。

2. 収納事務関係

(1) 現年度分の現況

・現年度課税における徴収率はコロナ禍であるが、全税目対前年比増となっている。

(2) 滞納分の取組状況

・村県民税、固定資産税、軽自動車税、法人村民税等の滞納繰越は 711 件 14,407,493 円で令和3年度と対比して、件数 248 件、4,078,546 円の減で、納付額では 4,732,683 円で 242,016 円増額している。

コロナ禍であるが担当者及び課内の連携を今後も深め、今後も更に努力を継続して貰いたい。

・差押等の滞納処分については、本年度9月末までの差押えは 18 件である。
(国保税含む)

・コロナ禍の中厳しいところであるが、徴収猶予等滞納者の状況を的確に把握しメリハリをつけながら徴収に努めて貰いたい。

また、滞納整理学会との委託契約を結んでおり、困難案件や不能欠損処分等の対応については有効な活用を望む。

3. 国民健康保険税関係

(1) 令和4年度 4 月～9 月分の現年度分収納額 91,547,700 円、94.8%で未納額 4,759,600 円である。

(2) 滞納繰越額は、令和4年9月末現在、滞納者 92 名、滞納繰越額 24,652,686 円に対し 3,417,436 円が納付され、収納額・率ともに昨年度より増加しており更なる努力を望む。

・1期毎の税額が大きいので、高額滞納にならないように早めの徴収と生活指導等をお願いする。

4. その他

・コロナ禍であるが滞納者の実態を十分に調査し、納税意識を高めると共に時効管理に注意し、徴収率向上に努めてもらいたい。

住民福祉課 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月4日)

1.学童保育について

- ・新型コロナウイルス感染者が村内でも確認され、家庭内感染が多く見受けられた。また、第8波の兆しが心配されるところであるが、学童保育施設内でのクラスターの発生にも注意しスタッフの感染対策・対応に今後も心がけて頂きたい。
- ・学童保育料の未納が数件見受けられるが早期に対応され、累積はされていない。未納額については今後も早期対応を望む。

2.保育料収納について

- ・新型コロナウイルス感染症対策として登園自粛等を施し、感染対策を実施され保育業務や事務量の増となっている。そうしたなかであるが今後も速やかな対応により、保護者との協力と信頼関係を築いて貰いたい。未納者数件であるが、今後も早期対応を望む。

3.人権・ネグレクト等

- ・コロナ禍によりさらに人間関係及びコミュニケーションの希薄化が進み、子育て、高齢者に対するケアが難しくなっている。
- また、引きこもり問題、ヤングケアラーという言葉もよく耳にする。
- コロナ禍で厳しい環境下であるが、地域や学校等と連携をしながらつながりを深め、地域全体で情報の共有化により支援を図って貰いたい。

4. 施設(社会福祉協議会)について

社会福祉協議会施設の老朽化及び「2025年問題」対策として、のぎく荘の改修等検討委員会からの答申があり、今後の整備方向が見えてきた。関連法と照合し、計画的な整備を導いて貰いたい。

保健衛生課 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月11日)

1. 衛生関係

- ・一般ごみ収集委託料は年間 19,052,495 円(小森仮設団地も含む)で契約されている。ゴミの減量化や分別の徹底を今後とも進めて貰いたい。
- ・犬の放し飼いや犬のフンの問題を含めた管理については、飼い主のマナー等さらに徹底して貰いたい。

2. 保健関係

(1) 感染対策

新型コロナウイルス感染症対策として、ワクチン接種が実施され、現在5回目の接種となっている。第7波の終息が感じられたが、次の第8波の兆しと思われ近日増加傾向にある。若者の接種件数が伸び悩みと報道されている。接種は強制ではないものの、重症化につながらないように注意喚起を国と一体となって進めて貰いたい。

また、非接種者への人権的配慮等について住民へ周知して貰いたい。

(2) 住民健診

住民健診については、がん検診及び平成20年度から医療保険者による特定健康診査・特定保健指導が実施されている。今年度は6月と10月に実施されている。受診率54.5%(個人受診の人間ドッグ等除く)となっており、住民健康診断の重要性が叫ばれており、要観察者への指導についても徹していると住民からの声を聞き、今後もさらに進めて貰いたい。

住民の健康管理と医療費(保険税の高騰)の抑制に向けて、保健師・管理栄養士を中心に健康な体づくりとは何かを食生活の面から今後も指導し、健康な体づくりと医療費抑制に繋がる活動にしてもらいたい。

(3) 国民健康保険

コロナ禍により病院への受診回数が減少し、保険者療養給付費が令和元年度に比較し減少している。これが本来の姿なのか、控えた結果なのか今後もさらに住民の健康について注視が必要と思われる。

(4)介護保険

令和3年度からの「第8期介護保険事業計画」が実施されている。

1号被保険者の増加及びコロナ禍により、本年も予防事業の取り組みが厳しい状況であるが、認定者数・給付費の増加が伺える。今後もコロナ禍の影響により予防事業の取り組みが厳しいと思えるが、状況を見極めながら取組を進めて貰いたい。

(5)後期高齢者医療

後期高齢者医療については、保険料の収納状況は、9月までで、収納額28,740,300円、未納額43,800円、前年同期と比較し増加している。今後、無年金受給者等が増加傾向にあると想定され、未納者については早期に対応し累積しないように努めてもらいたい。

建設課 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月11日)

1. 土木・建築係

- ・国土強靱化計画の一環として昨年度から辺地対策を活用(財源確保)し道路強化事業(舗装補修工事)や橋梁詳細点検委託業務が着手され、補修工事等の発注されている。今後、更なる道路・橋りょうの安全確保に努めて貰いたい。
- ・熊本地震により工事計画が先延ばしになっていた事業も今後遂行されると思われるが、財源確保をされ事業を進めて貰いたい。
- ・第2工業団地の用地関係業務が追加されたと同った。用地確保は当事業では重要なポイントであるため、準備等確実に行って貰いたい。

2. 水道事業係

- ・地区営水道組合が村営水道に統合され順調に推移していると同った。今後取り組む公営企業会計へ向けて、早めに取り組を進めて貰いたい。

3. 地籍調査係関係

- ・熊本地震の影響で筆界等の基準となる三角点(多角点)や筆界の境界杭等に大きな差異が生じたため、パラメーター補正值の検証測量を実施している。

産業課 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月8日)

1. 経済係関係

- 中山間直接支払事業において、本年度第5期は3年目を迎えこととなり、中山間直接支払事業を活用しながら農地の荒廃防止にも努めて貰いたい。
- 農業次世代人材投資事業において、今年度は10組13名の新規就農予定である。農家の高齢化が進むなか、若い農業者が就農されるのは、大変喜ばしいことではある。今年度から一部制度改正が実施され、農機具等の購入等が緩和された。期間が3年間と短縮され、新規の作物や新規の販売ルートの確保などしっかりしたサポートを望む。また、期間終了後の就農・離農の状況も把握し課題やコミュニケーションをとり人材育成等に支援を継続して貰いたい。
- 甘藷の高値が続きうれしい悲鳴である。他県においては基腐れ病による収穫減少の情報があるなか、当村においては生産者全員への講習会参加など積極的に取り組まれ被害防止に努められている。また、市場関係者への呼びかけもされている。今後も継続しての講習会や情報提供を展開し、農産物の生産確保支援に努めて貰いたい。
- 有害鳥獣駆除事業については、全国的なニュースとして報道されており、当村では昨年を上回るイノシシ・シカ・アナグマ・タヌキ捕獲実績である。また、農作物の被害にとどまらず人的被害も心配される。駆除隊との連携支援を今後も確保し、人材確保と人材育成に力を入れてもらいたい。

2. 農業委員会

- 機構集積支援事業が取り組まれ、農地利用や今後の遊休農地の協議が進められると伺った。
今後さらに農業を取り巻く環境は厳しく、農業従事者の高齢化及び後継者不足による土地活用が課題となる。農業委員会及び地域と連携を深め農地保全に努めて貰いたい。

にしはら保育園 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月16日)

1. 保育上の課題

・令和4年9月末現在の園児数は3歳以上児 106 人、3歳未満児 57 人の合計 163 人であり、前年3歳以上児 99 人、3歳未満児 67 人の合計 166 人となり、全体数からすると同人数である。近年は出産後の職場復帰が早く1歳未満児の受け入れが多くなっている。社会における女性雇用の課題や核家族による預け入れ体制の課題による。民間保育園や他自治体も同様に保育士不足の要因でもあり現状でもある。

今後においても、職員及び会計年度任用職員それぞれ連携を密にし、事故が発生しないように対応して頂きたい。

また、感染症対策や不審者の侵入対策マニュアルなどについても再確認し行動につなげて貰いたい。

- ・調理師については、今後もアレルギー対応や食中毒等衛生管理に注意し、器具の不具合等についても早期対応を願う。
- ・新型コロナウイルス感染症の第8波が心配されるが、今後インフルエンザ等の流行性疾患に感染しないよう園児及び保育士の予防接種や手洗い・うがい等の予防対策を講じて貰いたい。

2. 設備上の課題

- ・創立20年を迎え施設の不具合等も発生していると思われるため、日頃からのチェックと外部専門業者からの建物診断を試み、計画的な改修等を検討して貰いたい。

企画商工課 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月8日)

企画振興・情報政策関係

1. 萌の里関係

国道 57 号線のルートの影響やコロナ禍の厳しい環境の中であるが、令和 2、3年の同期の売上を越えている。西原村観光協会や地域おこし協力隊と意見を交わし、アイデアを発掘してみてはどうか。

自然環境と癒しの空間を生かし、震災復興支援で設置されたキャラクターを活用し、農産物等の販売アップ支援体制に努めて貰いたい。

2. 青少年の森キャンプ場関係

売上が前年と比較すると 14.9%減となっており、減少の要因を探り、新型コロナウイルス感染症対策やひとりキャンプ流行を取り入れ、利用者のニーズを読み取り次へつなぎ、集客力アップに努めて貰いたい。

3. 滝交流館糸舞季関係

滝交流館糸舞季については、西原村観光協会による指定管理者として運営を託されたが、新型コロナウイルス禍により厳しいと思われるが、今後、西原村の観光スポットの位置付けとして確立して貰いたい。

4. 地域づくり事業

地域づくり事業推進は平成 15 年度開始より 20 年目を迎え、令和4年度は 3,144,000 円の申請があっており、地区活動の成果を得ている。

しかし、コロナ禍であり感染症対策のため、住民が寄り添うことが制限され、地域行事や交流が実施できない状況等により、申請を躊躇されている地区が想定される。

次年度への引継ぎを含め地区代表者に理解を得、取組を継続して貰いたい。

5. 観光事業関係

・5名の地域おこし協力隊により西原村観光協会運営等に携われ、事務所

を滝交流館糸舞季内とされている。

西原村観光の窓口として、ホームページ・SNS を通じアイデアや情報を発信し、来訪者アップに繋げて貰いたい。

6. 寄付金関係

前年度 303,206,000 円のふるさと納税寄付金等を頂き感謝するところである。他自治体もアイデアを駆使し、寄付金増に取り組んでいる。今後も西原村支援者に対し、西原村の観光と特産品をアピールし、「支援したい村」、「みんなに愛され みんなが憧れる にしはらむら」の実現に向け、事業展開をお願いしたい。

年末にかけて更に寄付金が増加すると思われ、職員の対応(時間外)にも注意をはらい、課内や庁内全体として取り組みを望む。

教育委員会 定期監査実施報告書

(実施日:令和4年11月16日)

1. 学校関係

- ・河原小学校においては、単式学級維持確保のため、村費負担による教職員を採用し学校運営が行われている。今後、河原校区の在り方について保護者及び住民との協議を進めて行く時期にきていると思われる。
- ・児童、生徒に対する体罰、いじめ問題について新聞等に報じられている。携帯電話の保有率が高まるなか、ネット上の書き込み等の監視についても学校等と連携しながら注視して貰いたい。
- ・児童、生徒の登下校時の交通事故や不審者対応など、マニュアル点検を実施し、関係者と連携し見守りを強化していく必要が求められる。
- ・第7波のコロナ感染については家族感染がよく確認された。第8波が心配される所であり、季節性のインフルエンザ等にも注意しながら学校生活、家庭生活の在り方について啓発して貰いたい。

2. 社会体育関係

- ・熊本地震から復旧したところで、新型コロナウイルス感染症対策となり、施設の利用や大会中止が相次ぎスポーツ愛好者の減少が心配される。
そうした中、西原村総合体育館の開館によりスポーツ活動が徐々に再興されている。西原村体育協会や総合型スポーツクラブ等を中心として課題を協議しスポーツ振興の取り組みを進めて貰いたい。

3. 社会教育関係

- ・社会体育と同様に文化祭(ふれあい祭りを含む)や人権フェスティバル、児童・生徒を対象に活動している青少年健全育成会議、ふるさと塾、女性活動推進協議会、村人権同和対策会議、寿生大学などコロナ禍により人数制限しての開催など苦慮されている。まだ、しばらくはこのような体制であるかと思われるが、今後の活動や支援体制に努めて貰いたい。